

環境教育委員会所管事項調査報告書

期日	令和 8 年 5 月 12 日（火）
訪問先	鹿児島県 鹿児島市
出席者	山崎 由枝 委員長、 高橋 伸也 副委員長 小島 まさひろ 委員、堀江 克己 委員、高村 真和 委員 高田 浩 委員、 瀧口 慎太郎 委員
随行者	伊波 副主幹
調査項目	鹿児島市立武小学校の取組（学校版環境 I S O）について
調査内容	鹿児島市立武小学校では、環境委員会や青少年赤十字委員会が中心となり、全校で学校版環境 ISO に積極的に取り組んでいる。この活動の一環として、アルミ缶やスチール缶を分別回収し買い取ってもらい、得られた収益金を用いて車椅子を購入し、福祉施設へ寄付することで地域貢献を行っている。この取組は平成 11 年に開始され、以来保護者や地域住民の協力を得て継続されている。 また、環境チェック活動として、節水・節電・残食・ごみ拾い・リサイクルの 5 項目を点数化し、結果を全校で発表する仕組みを設けている。これにより、生徒一人ひとりが環境問題を身近に感じ、意識的に行動する姿勢を養うことを目指している。 さらに、「クリーンアップ大作戦」という名称で校内の清掃だけでなく、学区内の公園や道路など地域の公共スペースも対象に定期的な清掃活動を実施している。こうした環境保全への意識を高める教育を通じ、学校全体で持続可能な社会づくりに向けた貢献を継続している。武小学校のこれらの活動は、学校を中心とした地域ぐるみの環境保護の模範として高く評価されている。
主な質疑	Q：空き缶を回収した収益金で車椅子を寄付した際の子ども達の反応は。 A：「車椅子を提供できたということは何よりもうれしい」という反応を聞いている。また車椅子以外ではクリーンアップキャンペーンで地域をきれいにすることでいろいろな方々に声を掛けられ感謝されることがうれしいという感想を多く聞いている。そして、子供たちの変化として、節水や節電及びリサイクルに対しての意識が芽生えてまだできていない子供に対して子供同士が声を掛け合い積極的に行動するようになった。 Q：活動の中心となっている環境委員会の構成人数は。 A：委員会は 5、6 年生からなり 20 名前後で構成されている。 Q：活動は生徒中心に行っているのか、教職員も積極的に関わっているのか。 A：教員が積極的に関わっている。

	Q：学校版環境 ISO の活動は武小学校だけで行われているか。 A：当初は鹿児島市全体で多くの学校で行われていたが、教職員への負担が大きいことから徐々に減っていった。しかし全くなくなってしまった訳ではなく武小学校同様に積極的に活動している学校も複数ある。例として清水小学校では、海岸に近いことから海水浴場の清掃を中心に活動しており特にペットボトルキャップの回収に力を入れている。各学校でそれぞれ特色があり、周囲の環境に応じた様々な活動を行っている。 Q：教職員について異動等で来られたばかりの職員への対応はどうしているか。 A：職員会議、学年会議及び委員会等で活動について伝える場を設け対応している。その点については郷中教育（鹿児島に古くから受け継がれている、地域（郷中）単位の武士子弟による自治的な青少年教育システム）が生かされている。それ以外にも JRC や社会福祉協議会の研修を活用している。また地域との関わり合いもあるため、地域の方々から教わることも多い。 Q：鹿児島市以外で学校版環境 ISO の活動を積極的に行われているところはあるか。 A：県内全体的に盛んに行われているが、鹿屋市が積極的に行われている。
--	--

環境教育委員会所管事項調査報告書

期日	令和 8 年 5 月 12 日（火）
訪問先	鹿児島県 鹿児島市
出席者	山崎 由枝 委員長、 高橋 伸也 副委員長 小島 まさひろ 委員、堀江 克己 委員、高村 真和 委員 高田 浩 委員、 瀧口 慎太郎 委員
随行者	伊波 副主幹
調査項目	かごしま環境未来館について
調査内容	かごしま環境未来館は、2008 年に鹿児島実業高等学校の跡地に建設され、市民や事業者が環境に対する関心を深め、理解を更に広げるだけでなく、日常生活や事業活動において自発的に環境保全活動を実践し、その取組を地域全体に広げていくことを促進するための施設である。 この施設は、環境学習と環境保全活動の拠点としての役割を担い、様々な活動やイベントが展開されている。具体的には、年間 140 回開催している環境学習プログラムなどの講座やホームページ、SNS、かごしま環境未来館だよりの発行による情報発信及び環境フェスタなどを通じて、市民が楽しみながら学ぶことができる機会を提供しているほか、環境保全活動を進める上で必要な器材の貸し出しを行っている。また、環境に対する助成金制度を設けており、併せて環境活動を行っている団体の登録制度を作ること、登録団体(登録数 80 団体程)と協力して活動を盛り上げ団体と共に成長を進め、地域ぐるみで取り組む環境保全活動の推進を図っている。これらの取組を通じ、かごしま環境未来館は市民や団体が主体的に環境問題に取り組む場を提供し、持続可能な環境保全活動を促進している。
主な質疑	Q：かごしま環境未来館建設に至るまでの経緯は。 A：1992 年国連環境開発会議（地球サミット）が開催され、国内では翌年環境基本法が制定され 2001 年には環境省が設置されるなど年々環境に対する関心が高まっていたなかで鹿児島市における環境学習拠点と整備すべく建設された。 Q：現状の課題は。 A：1 点目が、企業へのアプローチ不足を感じている。企業向けの事業を開催してはいるが、参加が少ない状況であり、今後、市と連携しながら多くの企業が参加してもらえるような事業を検討していきたい。 2 点目が、様々な事業を展開し多くの参加をいただいているが、参加前と参加後で環境に対しどのように意識が変わったか行動が変わったかと言った変化の見える化できていないため、参加者に対しアンケートを行い変化の見える化を進めていきたいと考えている。

	Q：利用率の向上について幅広い年代（特に現役世代や若層）に足を運んでもらうために、イベント企画や広報で工夫している点は何か。 A：様々な事業を行っていくなかで年代を絞ったイベントを開催することや SNS を活用した広報を展開するなど工夫している。 Q：民間との連携について環境学習プログラムの開発において、地元の企業や NPO 法人とどのような協力関係を築いているのか。 A：賛助会費制度を設けており事業の趣旨に賛同いただいた企業から 1 口 5,000 円で支援をいただいている。また登録団体制度を設け、登録団体の活動の支援や共同で事業を企画するなど協力関係を築いている。
--	---

環境教育委員会所管事項調査報告書

期日	令和8年5月13日（水）
訪問先	鹿児島県
出席者	山崎 由枝 委員長、 高橋 伸也 副委員長 小島 まさひろ 委員、堀江 克己 委員、高村 真和 委員 高田 浩 委員、 瀧口 慎太郎 委員
随行者	伊波 副主幹
調査項目	スマート農業推進事業について
調査内容	鹿児島県は農業産出額が全国第2位を誇り、農業が地域経済を支える基幹産業として重要な役割を果たしている。しかし、農業従事者の減少や高齢化に伴う担い手不足が深刻化しており、これに対応するための取組が進められている。その一つが、ロボット技術やAI、IoTなどの先端技術を活用するスマート農業の推進である。この取組により、省力化や高品質な農業生産を実現し、効率的な農業経営を目指している。平成31年にはスマート農業推進に関する方針が策定され、さらにスマート農業は「かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針」の生産性向上に関する施策の一つに挙げられており、農業者に技術の理解を促しながら、その普及と実践に向けた体制づくりが進められている。具体的な成果としては、環境制御システムの導入によって収量の増加が実現され、さらにドローンを活用した農薬散布やロボットを使用した収穫作業によって労働時間の削減につながっている。このような技術革新は農業の効率を大幅に向上させ、従事者の負担を軽減するだけでなく、農業の持続可能性を高める方向へと寄与している。担い手不足や労働力の減少という課題に対処するとともに、地域農業の未来を支える先端技術の活用が、新たな農業モデルの創出へとつながっている。
主な質疑	Q：機械の導入コストについて例えばドローンなどはどのくらいの補助率か。 A：補助率が高いのは国の事業になるが、農業の事業者として導入するパターンと支援サービスを提供する事業者として導入するパターンと2パターンあり、いずれも2分の1の補助率。 Q：導入事例がとてもわかりやすくまとめられているが、農林水産省や農業協同組合へ情報提供されており、事例を確認できるようになっているか。 A：導入事例は鹿児島県のホームページでしか確認できない。 Q：国の補助に上乗せで県や市町村の補助事業はあるか。 A：上乗せは存在しなく、国の2分の1が1番高い補助率。上乗せではなく、国の条件に外れてしまったケースを対象とした補助事業は存在し補助率は3分の1。

	Q：農業において高齢者や女性の活躍が重要になるがアシストスーツの普及はどうか。 A：ドローンなどに比べて導入事例は少ない。 Q：世界的に抹茶の需要が伸びているが、お茶の生産量日本1位の鹿児島県においての状況は。 A：スマート農業についてはまだ事例はなくこれからであるが、抹茶の原料である碾茶（てんちゃ）用の機械の導入事例は増えている。
--	---